



新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

新技術の活用

- GX・DXによって創出・成長する新たな産業の集積に向けた電力と通信基盤の整備
- AI・ドローンをはじめとした様々なデジタル・新技術の徹底活用により、地方における社会課題を解決

主な施策

- ・ ワット・ビット連携等の推進
- ・ GX産業立地の推進
- ・ GX・DX分野における大規模投資促進や人材育成・確保
- ・ 産業用地・産業インフラの確保
- ・ デジタルライフラインの整備 等



広域リージョン連携

新・広域連携

- 地方公共団体と企業や大学、研究機関など多様な主体が、都道府県域や市町村域を超え、広域的に連携
- 省庁横断的に産業振興、観光政策、インフラ整備等の取組を推進

主な施策

- ・ 広域リージョン連携の枠組みの創設
- ・ シームレスな拠点連結型国土の実現
- ・ 広域連携でのインフラ管理の推進 等

国

省庁横断の連携体制を強め、地域の主体的な取組を強力に後押し

各主体の果たす役割

みんなで取り組む地方創生2.0

地域の多様な関係者

産官学金労言士が連携・協調し、各自の強みを活かして地方創生に貢献

市町村

現場で中心となる主体として、関係者を巻き込み取組を推進

都道府県

国と連携し、市町村間の調整や補完、状況の可視化を実施



地方創生2.0

新しい地方創生が、はじまる。



内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

〒100-8968 東京都千代田区永田町1-6-1

☎ 03-5253-2111 (代)



地方創生総合サイト

検索

🌐 <https://www.chisou.go.jp/sousei/index.html>

地方創生2.0が目指す姿



新しい日本・楽しい日本

若者や女性にも選ばれる地方
誰もが安心して暮らせて、一人一人が幸せを実現できる地方

強い経済

自律的・持続的な
「稼げる」地方経済

豊かな生活環境

日常生活に不安や不自由がなく、
安心して暮らせる地方



地方創生2.0の基本姿勢・視点

1

人口減少を 正面から受け止め

人口減少の中でも、社会・経済が機能する適応策を講じ、地方公共団体間の広域連携や、官民連携を推進

2

若者や女性にも 選ばれる地域づくり

「共働き・子育て」が一般化する中、無意識の思い込み等の意識変革や魅力ある職場づくりを重視

3

異なる要素の 連携と「新結合」

施策・人材・技術の従来にない組み合わせ（新結合）により、新たな価値を創出

4

AI・デジタル などの新技術の 徹底活用と社会実装

急速かつ飛躍的に発展するデジタル・新技術を徹底活用し、持続可能な地域社会・経済成長を実現

5

都市・地方の 共生関係の強化と 人材循環の促進

関係人口の創出・可視化により、都市と地方の共生関係を強化

6

好事例の普遍化

産官学金労言士等の多様な関係者と共に、好事例を知り、学ぶ環境をつくり、地域の特性に応じて普遍化

政策の5本柱



安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

くらしの安心

- 若者や女性にも選ばれる地方となるための社会変革・意識改革や、魅力ある働き方・職場づくり、人づくり
- 将来を見据えた地域の拠点づくりや生活必需サービスの維持・確保
- 「民」の力を活かした人を惹き付けるまちづくりをはじめとする官民連携の推進
- 災害から地方を守るための防災力強化

主な施策

- ・ 人を惹き付ける質の高いまちづくりの推進
- ・ 地域の働き方・職場改革を起点とした社会変革
- ・ 地域暮らしサービス拠点構想の整備
- ・ 地域協同プラットフォームの構築
- ・ 「生涯活躍のまち」（日本版 CCRC）2.0の展開
- ・ 交通空白の解消等に向けた地域交通のり・デザイン 等



稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生 ～地方イノベーション創生構想～

付加価値創出

- 様々な「新結合」を全国各地で生み出し、地方に元気と活力をもたらす「地方イノベーション創生構想」の実現
- 地域資源やサービスの高付加価値化
- インバウンド需要の取り込みや地域産品の海外展開の強化
- 施策・人材・技術の新結合を重点的に推進

主な施策

- ・ スタートアップを生み出すエコシステムの形成
- ・ 観光・インバウンドの地方誘客の高付加価値化
- ・ スマート農林水産業の開発・普及促進
- ・ 中堅・中小企業に対する地域の支援体制の構築
- ・ 再エネ導入による地域脱炭素の推進
- ・ 地域金融力の強化 等



人や企業の地方分散 ～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

人や企業を各地に

- 政府関係機関の地方移転や企業・大学の地方分散
- 地方大学による人材育成機能の強化
- 関係人口の創出により、地方への新たな人の流れを創出
- 都市と地方の間や、地域の内外で人材をシェアする政策の推進

主な施策

- ・ 政府関係機関の地方移転
- ・ 本社機能の地方分散
- ・ 「ふるさと住民登録制度」の創設
- ・ REVICarrer（レビキャリ）やプロフェッショナル人材事業の強化
- ・ 地方移住や二地域居住の促進 等